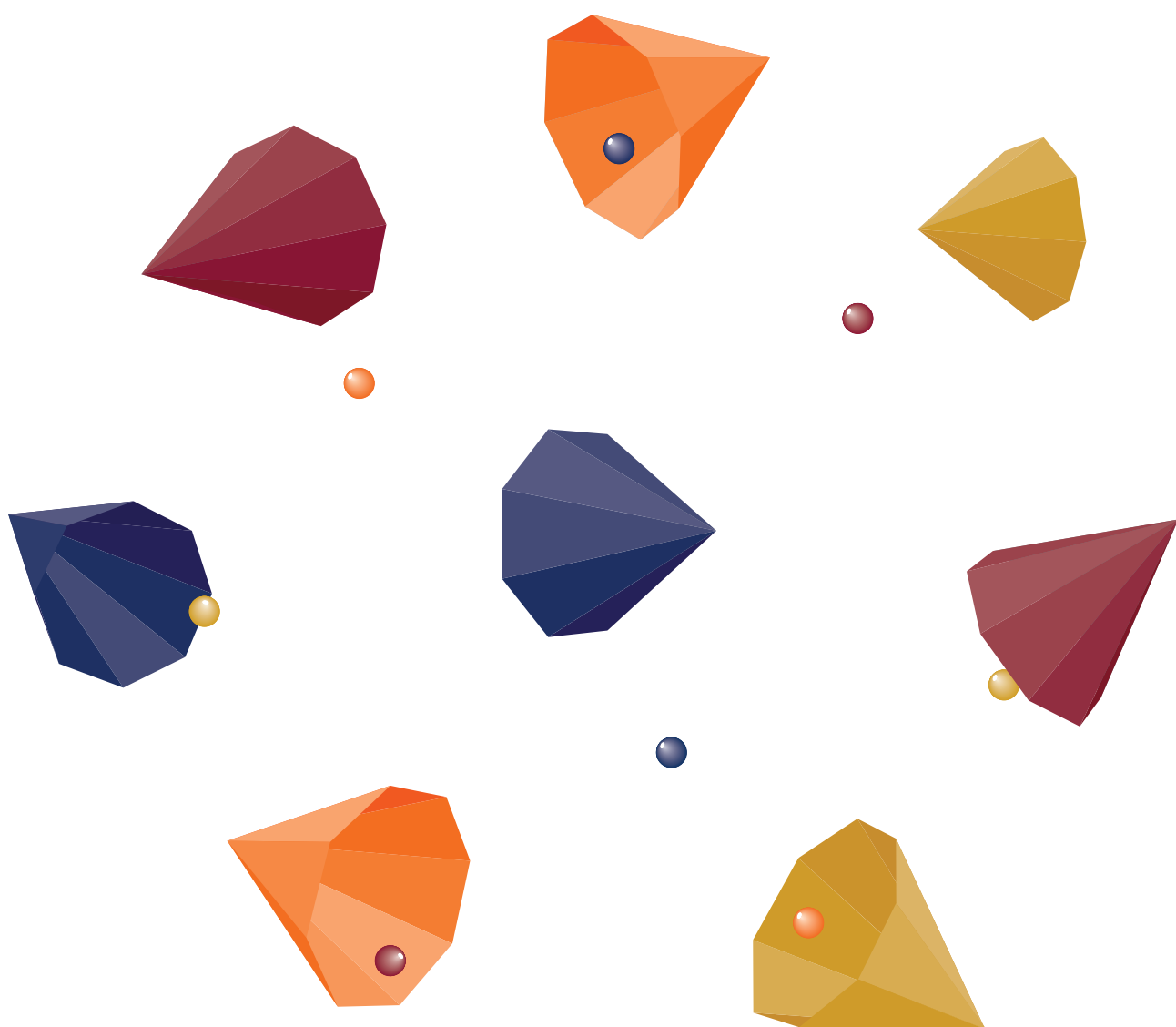


第2期 高岡市産業振興ビジョン

「ひと」の力を紡ぎ「業」^{ぎょう}を次代につなぐまち
～産業の承継・革新・創出～



令和3年4月
高岡市

目次

第1章	ビジョン策定にあたって	1
Ⅰ	「第2期高岡市産業振興ビジョン」策定の趣旨	2
Ⅱ	位置付けと役割	2
Ⅲ	第1期高岡市産業振興ビジョンにおける課題	3
Ⅳ	将来像	5
1	本ビジョンで目指す「まちの将来像」	5
2	計画の期間	5
3	対象分野	5
第2章	基本方向、施策	6
Ⅰ	策定に当たっての7つの視点	7
Ⅱ	産業振興の基本方向、施策方針、施策	9
1	持続可能な産業構造の構築	9
2	地域産業の競争力強化	11
3	産学官金の連携強化による新事業創出と創業	13
4	産業基盤の整備・企業誘致の強化	15
5	広域交流の拠点化の推進	17
Ⅲ	主な事業・K P I（重要業績評価指標）	

第 1 章

ビジョン策定に あたって

I 「第2期高岡市産業振興ビジョン」策定の趣旨

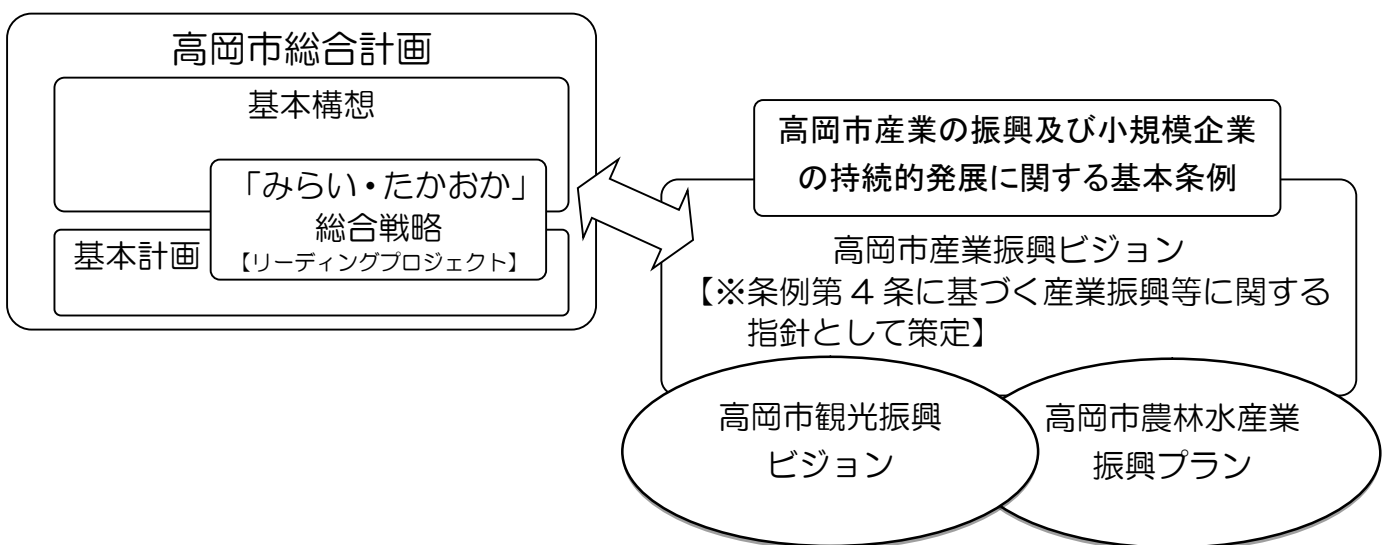
第2期高岡市産業振興ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、「高岡市産業の振興及び小規模企業の持続的発展に関する基本条例」（以下「産業振興基本条例」という。）（平成28年4月1日施行）第4条に掲げる産業振興等に関する指針として、同条第2項に基づく産業振興等に係る基本的な方向とそのため講ずる施策を取りまとめるものです。

本ビジョンでは、人口減少に伴う担い手の不足や消費市場の縮小化や突発的な経済変動要因に対応し、持続的に発展する地域経済の実現を図るため、持続可能な産業構造の構築、地域産業の競争力強化、産学官金の連携強化による新事業創出と創業、戦略的な企業立地の推進による産業集積の促進、広域交流の拠点化の推進などに、産業界、産業支援機関や行政が協働で取り組んでいくものとしています。

II 位置付けと役割

本ビジョンは、本市のまちづくり全体の目標や基本方針を明らかにした高岡市総合計画のもと、産業振興基本条例に基づく産業振興等に関する指針として、本市産業の全体的な振興と小規模企業の持続的発展を目指すための具体的な施策と事業を体系化したアクションプランに相当し、関連する観光振興ビジョン、農林水産業振興プランとも連動して施策を推進します。

また、本市の「地方創生」のあり方、道筋を示す第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」（令和2年2月策定（以下「総合戦略」という。））に掲げる基本目標「魅力的なしごと挑戦できるまちをつくる」の基本方向と整合を図るとともに、上位計画である「高岡市総合計画第4次基本計画」が令和3年度に策定されることを踏まえ、新たに策定する本ビジョンを高岡市総合計画に反映させることとしております。



Ⅲ 第１期高岡市産業振興ビジョンにおける課題

平成 23 年度に策定した第 1 期高岡市産業振興ビジョン（以下「1 期ビジョン」という。）では、「先端と伝統の技・心でチャンスをつかむ 人、物、情報の交流都市」を将来像に掲げるとともに、10 年間の計画期間の折り返しである平成 28 年度の見直しにあたっては、「新たな事業主体の輩出」と「稼ぐ力の強化」を目指すこととして、「1. 新たな成長分野への進出・創業支援」、「2. ものづくりイノベーションの推進」、「3. 産業基盤の整備・企業誘致の強化」、「4. 経営と雇用の安定化」、「5. 特徴を活かした観光地域づくりと広域観光拠点化」の 5 つの方向性に基づき、各施策に取り組んできました。この 5 つの方向性に基づく取り組みにおける進捗と課題は下記のとおりとなっています。

1 新たな成長分野への進出・創業支援

《事業の進捗状況》

- ・公的機関との連携や企業支援もあり高機能素材等の研究開発の推進が図られました。
 - ・金融機関や産業支援機関との連携・ネットワーク構築により、創業時の経営サポートに取り組んできました。
- ⇒ 一方で事業が継続できないケースや事業を引き継ぐための支援を求める案件などが生じてきています。

【課題】

創業後の事業継続、事業承継の取り組み

2 ものづくりイノベーションの推進

《事業の進捗状況》

- ・デザイナーと伝統産業分野の企業のマッチングによるデザイン商品開発に企業が参画し、新製品開発に取り組んでいます。
 - ・海外バイヤーの招へいや国内外に高岡の産業の魅力を発信する取り組みを展開し、企業の新規販路開拓に取り組んでいます。
 - ・伝統産業分野における伝統的技術を継承していくための技術継承事業に取り組んでいます。
- ⇒ 技術開発支援については有利な国の補助制度の創設などにより市の支援の活用件数が伸び悩んでいます。また、技術継承の対象者となる後継者不足により支援事業が継続できない状況も生じています。

【課題】

技術開発支援のあり方（国・県の支援とのバランス）、技術継承の手法、後継者の確保

3 産業基盤の整備・企業誘致の強化

《主な事業の進捗状況》

- ・新たな産業団地「ＩＣパーク高岡」を造成するとともに、積極的な企業誘致活動に取り組み、計画期間内に市内の産業団地全ての分譲を完了しました。
 - ・既存企業の事業活動を活性化させるため、工場等の周辺道路、排水等の環境整備に取り組んでいます。
- ⇒ 今後の企業誘致を進めるための受け皿をどうするか検討していく必要があります。

【課題】

新たな受け皿の確保（企業誘致の手法検討）

4 経営と雇用の安定化

《主な事業の進捗状況》

- ・経営の安定化を図るため、企業ニーズに応じて様々な融資制度を設計し、企業の資金繰りに対応しています。
 - ・様々な人材（若者、女性、中高齢者、障がい者）の就業機会を創出するため、合同就職面接会や雇用マッチングフェアなどの取り組みを推進してきています。
- ⇒ 急激な経済変動に対しては国や県と連動した支援に取り組む必要があります。
また、市内企業の安定した事業継続を図るため、多様な手法で事業承継を推進していく必要があります。

【課題】

急激な経済変動への対応、事業承継の取り組み（再掲）

5 特徴を活かした観光地域づくりと広域観光拠点化

《主な事業の進捗状況》

- ・新高岡駅の拠点性や認知度の高まり、日本遺産をはじめとした数々の歴史文化コンテンツを活かし、ハード・ソフト両面から誘客に資する資源を磨き上げてきました。
 - ・北陸新幹線開業を見据えた上記の取り組みを推進し、開業後の観光客入込数の増加に結びつけました。
- ⇒ 一方で観光客入込数が新幹線開業２年目以降、横ばいとなっており、新高岡駅を起点とした広域周遊の中で、高岡の魅力を十分に伝えきれていない可能性があります。

【課題】

観光客の入込みの伸び悩み、多様化するニーズへの対応、
インバウンド誘致のあり方

IV 将来像

1 本ビジョンで目指す「まちの将来像」

前述の1期ビジョンの課題の中でも、特に「創業後の事業継続」、「事業承継」、「後継者の確保」など、将来に向けて事業をどのように繋いでいくかが、大きなポイントとなっています。また、今回、本ビジョンの策定にあたり実施した市内企業アンケート調査では、「技術や知識のある人材の確保・育成が必要」、「必要な取り組みに適した人材が見つからない」、「必要な取り組みを進めるための人手・時間が不足している」等の、『ひとづくり』に対する意見が多く見られました。

本市において持続的に発展する地域経済の実現を図る上では、様々な要因によって目まぐるしく変動する経済情勢の中で、直面しているこれらの課題や意見に対応し、「ひとづくり」や「次代へのしごとの承継」に注力することで、将来にわたって誰もが働きたいと感じる、魅力的なしごとづくりを実践していく必要があります。このことから、本ビジョンでは、この実践によって達成される「まちの将来像」として、『ひと』の力を紡ぎ 「業」を次代につなぐまち』の実現を目指すこととしています。

(まちの将来像)

「ひと」の力を紡ぎ 「^{ぎょう}業」を次代につなぐまち
～産業の承継・革新・創出～

(将来イメージ)

- 産業の根幹を支える「ひとづくり」による本市産業の持続的な発展
- 人口減少等による国内市場の縮小化に対応した新規開拓や新事業展開の活性化
- 強くしなやかな産業基盤の構築による魅力的なしごと（業）の創出
- 伝統産業をはじめとした様々な事業・技術の次代への承継
- 広域的な「ひと」や「もの」の活発な交流の推進

2 計画の期間

本ビジョンは、社会経済情勢の変化を見極め、時代の潮流に対応していくため、計画期間を令和3年度から7年度までの5年間とします。

3 対象分野

本市の基幹産業である製造業を中心として、大企業及び中小企業、小規模企業が取り組む情報通信、物流、観光、卸売・販売、デザイン、農林水産業等の産業分野全般を対象分野とします。

第 2 章

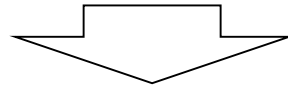
基本方向、施策

I 策定に当たっての7つの視点

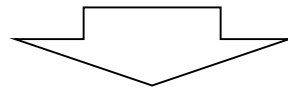
本ビジョンの将来像を実現するため、これまでの進捗状況、課題及び近年の本市産業を取り巻く状況を踏まえ、次の7つの視点に基づき、産業基盤を担う「ひとづくり」の強化・次代に業を「つなぐ力」の強化を図ることで『地域産業の強靱化』を目指します。

【7つの視点】

- 1 事業承継による産業基盤の維持・継続
- 2 人材育成・技術継承による人材確保
- 3 事業継続に向けた適応力の強化
- 4 地域経済の持続的な発展
- 5 I o T、A I 等の技術革新による生産性向上
- 6 企業の地方拠点強化・雇用創出を見据えた企業立地体制の強化
- 7 広域交流における拠点化



第2期高岡市産業振興ビジョンに基本方向、施策、施策方針を盛り込む



産業基盤を担う「ひとづくり」の強化・次代に事業を「つなぐ力」の強化を図ることで『地域産業の強靱化』の実現を目指す

1 事業承継による産業基盤の維持・継続

- ・事業承継への具体的な取り組みへの強い意識づけと行動を促すため、それぞれの事業者に適した支援施策を的確に提供する体制を構築します。

2 人材育成・技術継承による人材確保

- ・人員不足の解消、専門人材の確保を支援し、生産性の向上と熟練技術者の育成を図ります。
- ・若者や女性をはじめとして、様々な人々が活躍することのできる「働く場」の創出を目指します。

3 事業継続に向けた適応力の強化

- ・急激な経済変動にも耐えうる多様な事業展開を推進するとともに、資金繰り等の経営基盤の安定化に努めます。
- ・ECサイトやリモート技術の活用など、「新しい生活様式」を踏まえた販路の拡大、営業力の強化を図ります。

4 地域経済の持続的な発展

- ・恵まれた研究環境を活かし、大学や関係機関と連携した新素材、材料開発を促進し、地域独自の強みとなる産業を構築します。
- ・起業・創業をさらに促進するため、特に若者、女性が自由に挑戦し、活躍できる環境を整えるとともに、創業後の継続したサポート体制を構築します。

5 I o T、A I等の技術革新による生産性向上

- ・情報化の推進を図る事業者をサポートする専門人材をマッチングし、意識改革と生産性の向上を図ります。
- ・情報化技術を活用し、企業組織のあり方や個人の仕事の内容や仕方など「組織」と「人」の変革を進めます。

6 企業の地方拠点強化・雇用創出を見据えた企業立地体制の強化

- ・至便性の高い交通基盤やものづくり産業を中核とした産業集積を活かした効果的な企業誘致手法の検討を進めます。

7 広域交流における拠点化

- ・テーマ性を活かした誘客キャンペーンや多様なストーリー提案などによる観光客の呼び込みを図ります。
- ・多様なニーズに対応し、様々な人の関心を引くための取り組みを推進します。

Ⅱ 産業振興の基本方向、施策方針、施策

- 総合戦略に掲げる基本目標「魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる」の5つの基本的方向と本ビジョンの基本方向の整合性を図るとともに、前述の7つの視点を踏まえて、国や県、関係機関、民間事業者と連携しながら施策を推進します。また、総合戦略で施策ごとに定めるKPI（Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。）については、高岡市総合計画、総合戦略の目標とする指標と整合を図ります。

※ SDGs（持続可能な開発目標）に掲げる17の目標の考え方について、本ビジョンの関連する戦略に取り込みを図ります。

基本方向 1

持続可能な産業構造の構築



- 本市産業の礎となる人材育成や新たな取り組みに挑戦する人材の確保、次代に事業を繋ぐ事業承継に対する積極的な支援を行うとともに、安定的な経営基盤の構築に向けた取り組みを支援します。
 - ・次代を担う人材の確保に向けた取り組みを推進するとともに、技術や経営ノウハウなどのスキル向上に繋がる人材育成支援を推進します。
 - ・事業承継について、中小企業、小規模企業のニーズ把握に努め、金融機関や産業支援機関と連携して、後継者への継承、事業引継ぎなど具体的案件に対応した個別支援体制の構築を目指します。
 - ・急激な経済変動などに対応可能な経営基盤の強化に向けて、資金繰り等の金融支援による安定的な経営支援に継続的に努めます。

施策方針

- (1) 次代を担う人材の確保・育成の推進★
- (2) 事業承継の推進
- (3) 中小企業・小規模企業の経営支援・基盤強化★

(1) 次代を担う人材の確保・育成の推進★

施策	取り組み内容	7つの視点
①技術・経営マネジメントノウハウ等の人材育成に対する支援★	・中小企業、小規模企業が取り組むものづくり技術者の技術力向上等に係る研修会や講習会などの取り組みに対して支援します。 ・次世代経営者のマネジメント向上、BCP 対策などの意識醸成に係るセミナー開催等に、関係団体と連携して取り組みます。	2、3
②伝統的な技術の継承	・伝統産業の高度技術継承につながる文化財修理事業等の推進や希少技術伝承のための支援に取り組みます。 ・伝統産業における様々な分野の技術を幅広くつないでいくための技術継承支援に取り組みます。	2

③人材の確保に向けた取り組みの推進	・ 合同就職面接会等を開催し、雇用のマッチングに努めます。 ・ U I J ターンの促進による若者人材の確保に努めます。 ・ 個別の企業だけでなく、ものづくりをはじめとした高岡の産業を発信し、イメージ向上を図り、市内企業への就職を側面支援します。 ・ 高齢者の再就職支援や雇用促進を図るため、県シニア人材バンクの周知に努めます。 ・ 働く女性などを対象にハラスメントやワークライフバランスなどのセミナーを開催し、女性が活躍しやすい環境整備に向け、制度の啓発や意識の醸成を図ります。 ・ 起業や創業にチャレンジする女性向けの相談体制の構築や女性経営者同士の意見交換の場の創出に努めます。 ・ 本市での様々な事業への挑戦を推進するため、企業情報の提供や産業観光の活用などにより、新事業に取り組もうとする若者を中心とした方々に対し、効果的な手法での市内企業の魅力発信に取り組みます。	2
-------------------	--	---

(2)事業承継の推進

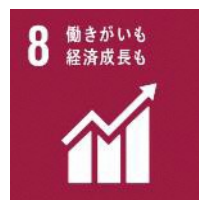
施策	取り組み内容	7つの視点
①金融機関、産業支援機関との連携による事業承継のシーズ発掘	・ 市、金融機関、産業支援機関によるネットワークにより、市内企業の事業承継に対する意向の把握に努めるとともに、県外を含めた企業間のマッチングに資する取り組みを積極的に推進します。	1
②関係機関と連携した事業承継に対する伴走型サポート	・ 関係機関との連携強化を図り、相談体制の充実や事業承継に係る具体的な取り組みをサポートするとともに、承継後の事業展開についても一体的に支援します。	2
③事業承継支援制度（融資・設備投資助成）の継続	・ 起業や従来とは異なる新たな事業展開を図る第二創業に対し、資金的な支援を行います。 ・ 新たに新産業・新分野へ進出する中小企業、小規模企業に対し、技術開発資金、研究開発資金の融資を行います。	1

(3)中小企業・小規模企業の経営支援・基盤強化★

施策	取り組み内容	7つの視点
①中小企業・小規模企業への経営支援の充実	・ 高岡商工会議所・高岡市商工会との連携を通じた経営者養成セミナーの開催や専門家活用により経営の安定化、経営革新を支援します。 ・ 市、金融機関、産業支援機関等のネットワークにより個別相談に対応し、中小企業、小規模企業の課題解決を支援します。	3
②各種融資制度による経営基盤の安定化★	・ 中小企業、小規模企業の資金繰りの安定化や設備投資を支援するため、各種融資制度及び富山県信用保証協会の保証料補給を引き続き行います。 ・ 急激な経済変動などによる資金需要に対し、収益が悪化した企業に対する融資制度により、経営の安定化を図ります。	3

基本方向 2

地域産業の競争力強化



- ものづくり産業を中心とした市内産業の技術力を活かした新分野・新事業展開、地域産業の魅力を活かした販路拡大・付加価値向上を支援するとともに、デジタル化の推進による技術革新のための取り組みを支援します。

- ・経済が大きく変動する中において、ものづくり産業を中心とする中小企業、小規模企業が、その基盤を安定化させるとともに、課題を克服し、技術を活かした新分野参入、新事業展開を推進します。
- ・デジタル化の推進などの新技術活用によって、技術革新や新たな事業の創出、事業の高効率化・高度化に係る取り組みを支援します。
- ・市場ニーズを的確にとらえるとともに、時代のニーズに適応した手法による販路開拓、ブランド構築を推進する取り組みを支援します。
- ・多様化するメディア媒体、コンテンツ等を効果的に活用し、本市の地域産業の魅力発信に取り組むことで販路拡大や付加価値向上を図ります。
- ・銅器・漆器・菅笠といった本市の伝統産業分野におけるブランド化や新製品開発、新技術・新素材の研究・開発などを促進するとともに、マーケティング強化に努めます。
- ・本市の工業、商業、観光、農林水産業や、豊かな歴史・文化等の地域資源を活用し、時代のニーズに合わせた競争力のある商品開発を図ります。

施策方針

- (1) ものづくりの技術等を活かした新分野・新事業の展開支援★
- (2) 地域産業の魅力発信による販路拡大・付加価値向上★
- (3) 地域産業におけるデジタル化の実現に向けた取り組みの推進★
- (4) 地域資源を活かした地域産業（農業を含む。）の競争力強化

(1) ものづくりの技術等を活かした新分野・新事業の展開支援★

施策	取り組み内容	7つの視点
①ものづくり技術等の高度化、製品の高付加価値化★	・富山県産業技術研究開発センター、富山県ものづくり研究開発センター、(公財)富山県新世紀産業機構、富山大学、富山県立大学等と連携し、既存分野への新技術の取込みを支援し、技術の高度化、高付加価値化を図ります。 ・新素材や従来と異なる素材の活用による製品の高付加価値化を支援します。 ・技術の応用などによる新事業展開、新分野参入を支援します。	3、4
②技術とデザインの融合による新製品開発	・市場ニーズに対応したデザイン性の高い新製品開発を促進します。 ・富山県総合デザインセンター、高岡市デザイン・工芸センターによる各種のデザイン振興事業を行います。	3、4

(2) 地域産業の魅力発信による販路拡大・付加価値向上★

施策	取り組み内容	7つの視点
①国内外への高岡の産業の魅力発信★	- 多様なメディア媒体、コンテンツ等を効果的に活用した本市産業のPRに努めます。 - 個別の企業だけでなく、ものづくりをはじめとした高岡の産業を発信し、イメージ向上を図り、販路開拓に取り組む企業を側面支援します。	3、4
②消費者ニーズを踏まえ多様な手法を活用した販路開拓支援★	- 消費者ニーズに応じて、オンライン対応やECサイト活用を含めた様々な手法による市場開拓、販路拡大の取り組みを支援します。 - 様々な手法による海外バイヤーとのマッチング事業を推進するとともに、海外市場をターゲットとした企業の多様な取り組みを支援します。	3、4

(3) 地域産業におけるデジタル化の実現に向けた取り組みの推進★

施策	取り組み内容	7つの視点
①デジタル化に対する普及啓発支援★	デジタル化の推進によって想定される生産の効率化・コスト削減や産業構造の変革・新事業やサービスの創出に対応していくため、企業経営者等を対象とした普及啓発に努めます。	2、3、4、5
②デジタル化に向けた技術導入に係る取り組み支援★	- 市内企業の技術革新を促進するため、IoTやAI導入に係る調査や設備導入を支援します。 - 製造業分野、農業分野などのスマート化に対する取り組みを支援します。	3、4、5
③デジタル化による多様な働き方に対する支援	デジタル化による新たな事業創出支援や他分野・異業種との連携、働き方の変化に対応するための取り組みを支援します。	2、3、4、5

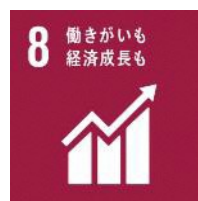
(4) 地域資源を活かした地場産業（農業を含む。）の競争力強化

施策	取り組み内容	7つの視点
①伝統産業分野における市場ニーズを踏まえた新製品開発・販路拡大	多様に変化する市場ニーズに柔軟に対応するため、新製品開発や販路拡大に取り組む企業を支援します。	4
②伝統産業の効果的な魅力発信	まちなかから伝統産業の魅力を発信するとともに、モノ・コト消費による伝統産業の新たな価値創造を支援します。	4
③バランスの取れた農作物生産の推進	- 主食用米と麦・大豆・園芸作物等との組み合わせによる水田のフル活用により、生産性の高い水田農業の確立に取り組めます。 - 園芸作物の生産に取り組みやすい環境づくりを推進します。	4
④農畜水産品の高岡産ブランドの開発・育成の支援	- 薬物野菜、にんじん、ハト麦など小規模産地を構成している品目の生産振興に取り組めます。 - 生産から加工、販売までの多角的な経営である「6次産業化」を推進します。	4

基本方向 3

産学官金の連携強化による新事業

創出と創業



● 産学官金の連携を強化し新たな事業に取り組む創業シーズの発掘強化と事業段階に応じた支援を継続するとともに、事業者間の連携による新事業創出やイノベーションの推進に取り組みます。

- ・産学官金の連携を強化し、多様化する社会情勢の中で、様々な機会を捉えて新たな事業に取り組む起業の促進や創業者の掘り起しに努めます。
- ・事業段階に応じて事業化、自立、事業の継続を一体的に支援するとともに、創業後の成長へのステップアップの支援に努めます。
- ・事業者間の連携等による新分野参入や第二創業、新事業創出の取り組みを支援します。

施策方針

- (1) 創業シーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援
- (2) 事業連携による新事業創出・イノベーションの推進

(1) 創業シーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援

施策	取り組み内容	7つの視点
①創業シーズの発掘強化	・金融機関、産業支援機関と連携し、創業者の掘り起しから自立までをワンストップで支援する体制を拡充します。 ・本市での様々な事業への挑戦を推進するため、企業情報の提供や産業観光の活用などにより、新事業に取り組もうとする若者を中心とした方々に対し、効果的な手法での市内企業の魅力発信に取り組みます。(再掲)	2、4
②創業者の事業段階に応じた支援	・創業者の事業段階に応じた支援の充実を図るため、現在の事業と異なる事業で、市内での第二創業や新事業展開を支援します。 ・関係団体と連携し、若手経営者や女性経営者の情報交換に係る機会創出を推進します。	4
③まちなかでの開業支援等による商業活性化支援	・空き店舗等の遊休資産を活用したまちづくり、商業活性化を支援します。	4

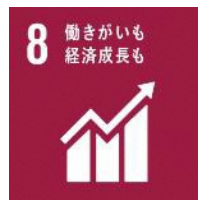
(2) 事業連携による新事業創出・イノベーションの推進

施策	取り組み内容	7つの視点
①高機能素材等の研究開発支援	・産学官金が連携して、今後成長が期待される高機能素材等について、製品化を意識した研究開発を支援します。 ・産学官共同のものづくりの拠点施設として、富山県産業技術	4

	研究開発センター、(公財)富山県新世紀産業機構、富山大学、富山県立大学等と連携し、富山県ものづくり研究開発センターの活用を推進します。	
②産学官金連携による企業支援	・関係機関との連携強化を図り、相談体制の充実を通じて、事業段階に応じた研究開発、技術開発、販路拡大、新分野への挑戦を支援します。 ・上記の体制を活用した事業者間の連携による新事業展開を支援します。	4
③デジタル化による多様な働き方に対する支援(再掲)	・デジタル化による新たな事業創出支援や他分野・異業種との連携、働き方の変化に対応するための取り組みを支援します。(再掲)	2、3、4、5

基本方向 4

産業基盤の整備・企業誘致の強化



●企業ニーズに対応する産業団地等の産業基盤のあり方の検討、支援体制の拡充を行い、新たな成長分野の企業立地を促進します。

- ・企業立地のニーズに対応するため、新規の産業団地の開発調査や検討を進めます。
- ・本市に集積する産業の魅力のほか、北陸新幹線、伏木富山港、北陸自動車道などの交通・物流網、豊富な地下水による工業用水や電力供給体制、産業支援機関の集積、勤勉で粘り強い人材の集積などをPRし、ワンストップによる企業誘致を促進します。

施策方針

- (1) 新たな産業団地の整備手法検討
- (2) 企業活動を活性化させる環境整備
- (3) 企業誘致・立地の推進

(1) 新たな産業団地の整備手法検討

施策	取り組み内容	7つの視点
①企業立地ニーズに対応する具体的な産業団地の整備手法検討	・企業進出の新たな受け皿として、また、本市の新規雇用の創出を促進するため、企業の立地ニーズに対応した新規の産業団地の開発を含む適地調査を行います。	6

(2) 企業活動を活性化させる環境整備

施策	取り組み内容	7つの視点
①既存企業の事業活動を促進する環境整備★	・市内の既存企業の新たな事業活動を促進するため、企業のニーズに対応して、工場や倉庫等の周辺環境（道路、用排水路等）の基盤整備を行います。	6
②市内の産業団地等の企業集積エリアにおける環境整備	・企業の連携による新事業展開を目指し、さらなる企業集積を促進するため、市がこれまでに整備してきた産業団地のリノベーションを推進します。	6

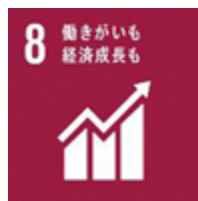
(3) 企業誘致・立地の推進

施策	取り組み内容	7つの視点
①産業集積を活かした企業誘致活動	・働く場の拡大と地元関連企業の取引活性化を図るため、高岡の産業集積を踏まえた企業誘致を進めます（産業分野毎のビジネスマッチング等の機会創出）。 ・本市での様々な事業への挑戦を推進するため、企業情報の提供や産業観光の活用などにより、新事業に取り組もうとする若者を中心とした方々に対し、効果的な手法での市内企業の魅力発信に取り組みます。（再掲）	6

②地方における企業等の 拠点強化を見据えた立 地促進体制の構築★	・首都圏を含めた市内外への企業に対するPRを強化し、企業立地と新規雇用の創出を図るため、立地助成金の拡充や税の優遇措置を行います。	6
③ワンストップによる受 入・相談体制の充実	・企業立地に関してワンストップで対応できるよう、支援機関等とも連携した企業誘致体制の充実を図ります。 ・進出企業はもとより既存企業の課題解決に向けて支援します。	6
④空き工場等の活用推進	・空き工場等の事業用資産の有効活用を図るとともに、企業立地に係る多様なニーズに対して情報提供します。	6

基本方向 5

広域交流の拠点化の推進



- 観光の推進や物流網の拡大などによる、広域交流の促進をはかるため、拠点化に向けた取り組みを推進します。

- ・新高岡駅の認知度や拠点性を最大限に生かし、テーマ性を持った広域での観光誘客を促進します。
- ・広域交通拠点である新高岡駅から市内への二次交通の充実、飛騨地方や能登地方との連携強化に努めます。
- ・伏木富山港を活用した物流の拠点化を図るとともに、企業の物流拠点整備を推進する支援に努めます。

施策方針

- (1) 広域観光の推進
- (2) 交通基盤を活用した物流の拠点化推進

(1) 広域観光の推進

施策	取り組み内容	7つの視点
①テーマ性を活かした広域周遊促進	・新高岡駅の認知度や拠点性の高まりを最大限に生かし、テーマ性を持った広域の魅力でエリアへの誘客を促進します。	7
②二次交通の充実	・広域交通拠点である新高岡駅から市内観光地への移動の円滑化を図るため、二次交通の充実に努めます。 ・飛越能の玄関口として飛騨地方や能登地方との連携強化を図ります。	7
③教育旅行誘致、関西圏誘客強化	・学校の校外学習に適した市中心部の資源を活かして教育旅行誘致に取り組めます。 ・北陸新幹線の敦賀までの延伸効果を活かすため、関西圏からの誘客を強化します。	7

(2) 交通基盤を活用した物流の拠点化推進

施策	取り組み内容	7つの視点
①伏木富山港を活用した物流の促進	・中部圏から東海北陸自動車道、伏木富山港を経て、シベリア鉄道沿線都市への国際化を見据えた物流の拠点化を図ります。	7
②物流拠点整備に対する支援の推進	・市内における物流拠点整備を促進するための設備投資支援を継続して推進します。	7

Ⅲ 主な事業・K P I（重要業績評価指標）

基本方向、基本方針、施策に連なる主な事業を設定しました。これらの事業は本ビジョン策定時のものですが、今後、毎年度の予算編成などの中で必要に応じ、見直していきます。また、全ての基本方向に対し、K P I（重要業績評価指標）を設定するとともに、基本方針の施策の内容に応じて必要な活動目標を設定します。（活動目標については ページに一覧にて記載）

基本方向1 持続可能な産業構造の構築	
K P I（重要業績評価指標）	
・県Uターン就職率	R1年度：58.4% ⇒ R7年度：60.0%
・連携体制による事業承継件数（累計）	5件

（1）次代を担う人材の確保・育成の推進

① 技術・経営マネジメントノウハウ等の人材育成に対する支援

未来につなぐチャレンジ事業補助金（持続化人材育成支援金）	事業の継続に必要な人材の確保に向けて、経営者向け・技術者向け講座等の人材育成活動に取り組む企業を支援する。
支援機関等との連携による一体的な支援体制	市、産業支援機関、大学、金融機関等が連携し、経営マネジメント力の向上やBCP対策等の意識醸成等に係るセミナー開催等に取り組む。
技能功労者表彰	各種技能をもって商工業の発展に貢献した者を表彰し、技能に対する意識の高揚と技能者の社会的地位及び技能水準向上を図る。

② 伝統的な技術の継承

地場産業対策事業費	伝統産業の振興と技術継承のため、高岡銅器、高岡漆器、越中福岡の菅笠などの組合等が実施する製品開発、販路開拓、人材育成事業等を支援する。
文化財等修理事業費補助金	文化財修理による人材育成と高度技術継承を推進するため、県内外の山車・鉾・曳山等の新調や保存修理を手掛ける高岡地域文化財等修理協会の活動を支援する。
伝統工芸産業技術者養成スクール事業	高岡の優れた金工・漆工の伝統工芸技術を継承する人材を養成するため、デザインから造形までトータルな工芸技術の習得を図る。

③ 人材の確保に向けた取り組みの推進

合同就職面接会の開催	公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催、PRを強化し、雇用のマッチングを図る。
U I Jターンによる人材確保推進事業	大都市圏からの人材を呼び込み、確保するため、公共職業安定所や商工会議所などと連携し、大都市圏における就職イベントへの出展や大学との連携強化、インターンシップ受け入れ等の取り組みを行う。

就業マッチング支援事業（連携）	より多くの人材確保・雇用創出を図るため、呉西圏域レベルの合同就職説明会を開催し、就職や転職、U I J ターン等を含めた就業マッチング支援に取り組む。
若年者人材確保推進事業	若年者人材を確保するとともに、若者の職業的自立を促すため、就業相談、キャリアカウンセラーや臨床心理士によるサポート、職業的自立を総合的にサポートする高岡地域若者サポートステーションを支援する。
女性就労促進事業	女性が能力を発揮し活躍できる環境を整備に向けて、キャリア・アップ、仕事と家庭の両立支援推進に関するセミナー等の開催と情報発信に努める。
中高年世代、障害者の雇用マッチング 障害者継続雇用奨励金	中高年世代及び障害者の雇用促進や再就職を支援するため、公共職業安定所等の関係機関と連携し、就職イベントへの出展等を通じて雇用のマッチングを図る。また、国の助成金受給後も引き続き障害者を継続して雇用する事業主に対し、障害者継続雇用奨励金を交付する。
職業訓練センターの運営 職業訓練生養成奨励金	建築・板金等の伝統的な技術の継承と雇用の促進のため、技能習得の拠点となるセンターを運営する。また、これらの技能習得をめざす者を雇用し、各訓練校に入校させる事業主に対し助成する。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（地域企業及び高岡市魅力発信支援事業）	新たに取り組む市場開拓、販路拡大、雇用確保、インバウンド対策などに係る情報発信として、特定産業団地入居企業の情報発信・企業情報の多言語対応化を支援する。
新規就農・後継者確保促進事業 （農業次世代人材投資資金、新規担い手農業機械等導入支援）	新規就農者の確保・定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の最長５年間に亘り経営資金を支援するとともに、新規就農者の農業機械導入を支援する。
(2) 事業承継の推進	
① 金融機関、産業支援機関との連携による事業承継のシーズ発掘	
ものづくり事業承継ハブ推進事業	首都圏及び市内のものづくり企業の事業承継ニーズを調査し、マッチングを図る。
事業承継を推進するネットワークの構築	金融機関や産業支援機関とで事業承継に係る情報交換を行い、各機関と連携した一体的な支援を提供する体制を構築する。
② 関係機関と連携した事業承継に対する伴走型サポート	
ものづくり事業承継ハブ推進事業（再掲）	マッチングによって事業承継に取り組む企業に対しコーディネーターによる伴走サポートを実施。また、マッチングのための企業面談会を開催し、事業承継及び技術者受け入れ等に結び付ける。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（創業・事業承継支援補助金）	事業承継に伴う新事業展開の促進、新たな事業主体の輩出を促進するため、経営者の交代に連動した新事業展開等を支援する。
新規就農・後継者確保促進事業（経営継承・発展等支援）	既存経営体から新たな担い手への円滑な経営継承及び経営発展を図るため、経営継承時の支援を行う。

③ 事業承継支援制度（融資・設備投資助成）の継続	
事業承継支援資金、事業拡大支援資金	事業承継や事業拡大のための資金調達を支援し、円滑な承継と承継後の事業発展を後押しするため、融資制度を設けるとともに、融資実行に要する保証料を補給する。
企業立地助成金（事業承継支援型助成金）	円滑な承継と承継後の事業発展を後押しするため、事業承継に伴う設備投資に要した経費の一部を助成する。
（３）中小企業・小規模企業の経営支援・基盤強化	
① 中小企業・小規模企業への経営支援の充実	
支援機関（商工会議所・商工会等）との連携による一体的な支援体制	商工会議所・商工会・富山県よろず支援拠点等との連携を通じ、経営者を養成するセミナー開催や専門家活用による経営安定化、経営革新を支援する。また、金融機関や産業支援機関も含めたネットワークを活用し、事業者のニーズ把握やニーズに対応した支援策のＰＲと活用促進を図る。
中小企業専門家活用支援事業	事業者の経営基盤強化と経営革新を図るため、産業支援機関の専門家派遣事業を活用した場合に経費の一部を助成する。
② 各種融資制度による経営基盤の安定化	
中小企業金融対策事業	事業者の資金繰りの安定化や設備投資を支援するため、事業段階に応じた資金需要や急激な経済変動などによる緊急の資金需要に対応する融資制度を構築するとともに、融資実行に要する保証料を補給する。

基本方向2 地域産業の競争力強化	
K P I（重要業績評価指標）	
・企業訪問における新商品開発・販路開拓相談件数	H30年度：100件 ⇒ R7年度：118件
・伝統産業生産額の維持	R1年度：10,716百万円 ⇒ R7年度：10,716百万円

(1) ものづくりの技術等を活かした新分野・新事業の展開支援	
① ものづくり技術等の高度化、製品の高付加価値化	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（ものづくりステップアップ事業支援補助金）	製品の高付加価値化を図るため、独創性の高い新商品開発活動等を支援する。
チャレンジ新商品認定による新事業分野開拓	未来につなぐチャレンジ事業補助金採択事業の新商品をチャレンジ商品として認定しPRするとともに、活用の促進を図る。
企業立地助成金（先端設備取得型助成金）	新技術の採用や応用により製品の高付加価値化、新事業展開等を図るために導入する先端設備の導入に要する経費の一部を助成する。
② 技術とデザインの融合による新製品開発	
新クラフト産業・デザイン育成支援事業	産地プロデュースを担う人材育成と、伝統産業企業の新商品開発・販路開拓支援のため、業界ニーズに応じたテーマのもと、製品開発研究会を実施する。
中小企業専門家活用支援事業（再掲）	専門家活用により、デザイン性の高い新製品開発を促進するため、産業支援機関の専門家派遣を活用した場合に経費の一部を助成する。
(2) 地域産業の魅力発信による販路拡大・付加価値向上	
① 国内外への高岡の産業の魅力発信	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（地域企業及び高岡市魅力発信支援事業）（再掲）	新たに取り組む市場開拓、販路拡大、雇用確保、インバウンド対策などに係る情報発信として、特定産業団地入居企業の情報発信・企業情報の多言語対応化を支援する。
工芸都市高岡クラフトコンペの実施	ものづくりのまち高岡を新しい産業工芸の動きを誘発するまちとして全国に発信するため、工芸都市高岡クラフトコンペを開催し、時代にマッチした商品開発や販路開拓などのビジネス面での成果に結びつける。
デザイン情報誌の発行	Web等を活用しながら、産業・デザイン・クラフトに関する情報誌を発行し、ものづくりのまち高岡のデザインや新商品、職人、工房、製造現場、観光を含めた内容を盛り込み、高岡の魅力を発信する。

② 消費者ニーズを踏まえ多様な手法を活用した販路開拓支援	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（新時代販路開拓事業支援補助金）	見本市出展の他、オンライン対応やE C等 I C T技術を活用した多様な販路開拓の取り組みを支援する。
海外販路開拓支援事業	海外市場をターゲットとした販路開拓に取り組む事業者を支援するため、JETRO 富山と連携し、海外バイヤーとのマッチング、商談会、セミナーを実施する。
中小企業基盤整備機構との連携事業	多様な手法を活用した販路開拓を推進すべく、中小企業基盤整備機構と連携し、専門家であるプロジェクトマネージャー等による個別相談会等を実施する。
異業種交流促進事業（連携）	企業交流や域外企業とのビジネスマッチングの機会を創出し、新たな販路開拓を支援する。
中小企業専門家活用支援事業（再掲）	販路開拓のためのマーケット分析など、産業支援機関の専門家派遣事業を活用した場合に経費の一部を助成する。
(3) 地域産業におけるデジタル化の実現に向けた取り組みの推進	
① デジタル化に対する普及啓発支援	
支援機関（富山県 IoT 推進コンソーシアム等）との連携による一体的な支援体制	デジタル化、I o Tの導入や活用したビジネスモデル構築の実現に向けて、富山県 I o T推進コンソーシアム等の関係機関と連携し、経営者への意識啓発に努める。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（持続化人材育成支援金）（再掲）	デジタル化への適応を含め、事業の継続に必要な人材の確保に向けて、経営者向け・技術者向け講座等の人材育成活動に取り組む企業を支援する。
② デジタル化に向けた技術導入に係る取組支援	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（産業スマート化事業支援金）	工場等生産施設における I o T・A I等の導入など、事業活動の改善や生産性の向上に係るデジタル化等のハード整備の取り組みを支援する。
スマート農業普及対策事業	農業分野のスマート化により持続的な営農体制の確立を推進するため、スマート農業技術の導入を推進する。
③ デジタル化による多様な働き方に対する支援	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（各種）	デジタル化への適応による業態の変化や事業転換等に関する取り組みを支援する。
(4) 地域資源を活かした地場産業（農業を含む。）の競争力強化	
① 伝統産業分野における市場ニーズを踏まえた新製品開発・販路拡大	
高岡地域地場産業センター（ZIBA）への助成	多様に変化する市場ニーズに対応した販路拡大等を支援するため、ZIBA が取り組む情報発信事業等を支援し、伝統産業のポテンシャルを活かした伝統産業振興策をまちなかから展開する。
地場産業対策事業費（再掲）	伝統産業分野における市場ニーズに的確に対応するため、高岡銅器、高岡漆器、越中福岡の菅笠等の産地組合が取り組む販路開拓等事業を支援する。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（ものづくりステップアップ事業支援補助金、新時代販路開拓事業支援補助金）（再掲）	多様化する市場ニーズに柔軟に対応するため、独創性の高い新商品開発や、E C等 I C T技術の活用も含めた販路開拓に取り組む企業を支援する。

② 伝統産業の効果的な魅力発信		
ST@R-ZIBAの運営		まちなかから伝統産業の魅力を発信するため、高岡地域地場産業センター内でオンライン取引に必要な静止画・動画撮影等ができるスタジオ「ST@R-ZIBA」の運営を支援する。
伝統産業連携PR事業（連携）		モノ・コト消費につながる魅力発信を目指し、呉西圏域内の伝統的工芸品を一体的にPRする。
③ バランスの取れた農作物生産の推進		
1億円産地づくり条件整備事業		バランスのとれた農作物の生産を推進するため、園芸作物の生産振興を図る1品目1億円規模の産地づくりを推進する。
水田利活用対策事業		水田フル活用の推進、地域農業特産物の生産振興及び品質向上を図るため、水田における特産振興作物の生産を支援する。
園芸生産力向上支援事業		軟弱野菜をはじめとした園芸作物の生産拡大を図るため、農業者のパイプハウスの導入等を支援する。
④ 農畜水産品の高岡産ブランドの開発・育成の支援		
6次産業化推進事業		高岡産農産物を活用した6次産業化及びたかおかブランドの確立に向けた取り組みを支援する。
地場野菜等活用推進事業		地元で採れる新鮮で安全・安心な地場野菜の生産振興と消費拡大のために行う地産地消の取り組みを支援する。

基本方向3 産学官金の連携強化による新事業創出と創業	
KPI（重要業績評価指標）	
・創業件数（累計）	600件
・中心市街地・観光地における開業件数（年間）	10件

(1) 創業シーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援	
① 創業シーズの発掘強化	
創業者支援ネットワークによる支援	金融機関や産業支援機関とで構成する創業者支援ネットワーク会議を母体に情報交換を行い、創業者の掘り起こしを始め、各機関と連携した一体的な支援を提供し、事業計画から開業、自立までをワンストップで支援する。
創業促進支援事業	創業者の掘り起こしと創業のサポート体制を推進するため、商工会議所、商工会等が行う創業支援事業に助成する。また、創業者支援施設から独立開業する取り組みを支援する。
② 創業者の事業段階に応じた支援	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（創業・事業承継支援補助金）（再掲）	新規創業や第二創業など、創業者の事業段階に応じた取り組みを支援する。また、工場等の取得費用や家賃を助成するなど、ものづくり創業者に対する支援を拡充する。
SOHO 事業者支援オフィスを活用した創業促進	情報技術を活用した各種サービスを行う事業者の創業を促進するため、SOHO事業者支援オフィスの施設を運営する。入居を促進するとともに、支援施策を活用した事業発展を支援する。
インキュベーションマネージャー派遣	創業者支援施設に入居する事業者の経営の安定と事業発展を図り、将来的な独立につなげるため、富山県中小企業診断協会と連携し、創業者支援施設に中小企業診断士を派遣する。
ポストインキュベーション開設支援事業	創業者支援施設から独立し、開業する取り組みに要する経費の一部を助成する。
空き工場等有効活用促進事業	空き工場等の遊休事業用資産の情報収集及び情報提供を行い、新規創業や既存事業者の事業拡大など、遊休資産を活用した多様な投資ニーズに対応する。
創業者支援資金、新事業展開・第二創業支援資金	市内での新規創業や、市内事業者が従来と異なる新事業を展開するための資金調達を支援する融資制度を設けるとともに、融資実行に要する保証料を補給する。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（地域企業及び高岡市魅力発信支援事業）（再掲）	新たに取り組む市場開拓、販路拡大、雇用確保、インバウンド対策などに係る情報発信として、特定産業団地入居企業の情報発信・企業情報の多言語対応化を支援する。
起業・創業支援事業（連携）	起業・創業の拡大を図るため、セミナーの開催等を通じて新たな創業者の掘り起こしや一体的なサポートに取り組む。

③ まちなかでの開業支援等による商業活性化支援	
リノベーションまちづくり事業	空き店舗等の遊休資産を活用した賑わいづくりを推進するため、過去のリノベーションスクールで取り上げた案件のフォローアップ、学生や若い世代らのマッチング、啓発等に取り組む。
セリオタウン構想の推進	オタヤ開発株式会社が示す「セリオタウン構想」と軌を一にして、御旅屋セリオを活用した賑わい創出につなげる取り組みを推進する。
賑わい集積開業等支援事業	中心市街地や観光地周辺における開業を促進し、商業活性化による賑わい創出を図るため、区域内の空き店舗等を活用し新規に開業する事業者到店舗改装費等を支援する。
(2) 事業連携による新事業創出・イノベーションの推進	
① 高機能素材等の研究開発支援	
産業支援機関（専門支援機関）と連携した支援	市内に立地する富山県産業技術研究開発センター、富山県総合デザインセンターなどの活用を促進するとともに、富山大学、富山県立大学を含めた高度な研究機関と連携した技術支援、デザイン開発支援による新製品開発などを支援する。
富山県ものづくり研究開発センターの入居支援	産学官共同のものづくりの拠点施設である富山県ものづくり研究開発センターの活用を推進するため、企業スペースへ入居する企業に対し賃料の一部を助成するほか、専門支援機関と連携した活用促進を図る。
企業立地助成金（先端設備取得型助成金）（再掲）	高機能素材等を用いる研究開発、製品化などを推進するため、先端設備の導入に要する経費の一部を助成する。
ものづくり開発人材育成事業（連携）	高度専門的な研究機関と企業による共同研究・開発の促進を図るため、セミナーや相談会を実施し、企業や学生の人材育成強化・マッチング機会の創出につなげる。
高機能素材研究活動支援事業（連携）	市内の先端材料研究・開発拠点を活かした経済成長や新産業の創出を図るため、産学官が連携してセミナー等を開催し、高機能素材の研究機関の促進に向けた一体的な取組みを展開する。
② 産学官金連携による企業支援	
支援機関との連携による一体的な支援体制	商工会議所、商工会、産業支援機関、富山大学、富山県立大学、金融機関等の関係機関との連携を強化し、相談体制の充実を通じて、事業段階に応じた研究開発、技術開発、販路拡大、新分野への挑戦を支援する。
③ デジタル化による多様な働き方に対する支援（再掲）	
未来につなぐチャレンジ事業補助金（各種）	デジタル化への適応による業態の変化や事業転換等に関する取り組みを支援する。

基本方向4 産業基盤の整備・企業誘致の強化	
K P I（重要業績評価指標）	
・市内企業の設備投資件数（累計）	50社

(1) 新たな産業団地の整備手法検討	
① 企業立地ニーズに対応する具体的な産業団地の整備手法検討	
産業団地適地調査	企業進出の新たな受け皿となる産業団地の在り方、新たな産業団地の開発を含めた手法を検討するための調査を行う。
(2) 企業活動を活性化させる環境整備	
① 既存企業の事業活動を促進する環境整備	
工場等周辺環境整備事業	企業の事業活動の促進を図る側面支援として、工場周辺及び既存産業団地内の道路や排水路等の公共施設を整備・維持管理する。
② 市内の産業団地等の企業集積エリアにおける環境整備	
産業団地内施設維持管理事業	企業活動の促進を図るため、市が整備した産業団地内の環境整備、維持管理を行う。
(3) 企業誘致・立地の推進	
① 産業集積を活かした企業誘致活動	
企業立地推進事業	働く場の拡大と既存企業の事業拡大、本市の多様で高度な産業集積を活かした取引活性化を図るため、企業訪問や情報発信を通じて優良企業の誘致に取り組む。
未来につなぐチャレンジ事業補助金（地域企業及び高岡市魅力発信支援事業）（再掲）	新たに取り組む市場開拓、販路拡大、雇用確保、インバウンド対策などに係る情報発信として、特定産業団地入居企業の情報発信・企業情報の多言語対応化を支援する。
ビジネス交流交歓会の開催（連携）	ビジネス交流交歓会において、魅力ある産業集積や企業、良好な事業環境をPRし、企業の誘致を推進する。
企業立地動向調査（連携）	企業の立地動向やニーズを把握するための調査を実施し、多様なニーズに対応できる立地環境をPRする誘致活動を推進する。
② 地方における企業等の拠点強化を見据えた立地促進体制の構築	
企業立地助成金（再掲）	多様な投資を支援する企業立地助成金により、企業誘致の促進、既存企業の投資拡大と新規雇用の創出を図る。
法律に基づく税制支援、優遇措置	地方税（不動産取得税及び固定資産税）の課税免除や優遇措置、工場立地法の特例措置（緑地面積率及び環境施設面積率の規制緩和）により、企業誘致の促進、既存企業の投資拡大を図る。
市内進出支援資金	本社移転や市内における新たな工場、支店、営業所の開設、市内への事業所の進出のための融資制度を設けるとともに、融資実行に要する保証料を補給する。

③ ワンストップによる受入・相談体制の充実	
企業立地推進事業（再掲）	企業の新規立地や既存企業の課題解決にワンストップで対応するため、商工会議所、商工会、金融機関、産業支援機関等と連携したサポート体制の充実を図る。
④ 空き工場等の活用推進	
空き工場等有効活用促進事業	空き工場等の遊休事業用資産の情報収集及び情報提供を行い、企業の新規立地や既存企業の事業拡大など、遊休資産を活用した多様な投資ニーズに対応する。

基本方向5 広域交流の拠点化の推進	
K P I（重要業績評価指標）	
・観光客入込数（暦年）	2025年：396万人
・外国人宿泊数	平成30年：10,511人 ⇒ R7年：14,700人

（1）広域観光の推進	
① テーマを活かした広域周遊促進	
観光宣伝事業	イベントのパンフレット、ポスター等の製作・配布、旅行雑誌等への出稿等による宣伝を行うほか、出向宣伝などのプロモーション活動を行い、県内外に本市観光の魅力をPRする。
産業施設ガイド多言語化推進事業	多言語情報ガイド「ガイドア」を活用し、施設のガイド情報の多元化を図るとともに、ポスター・ステッカー等に附帯したQRコードを通じ、観光誘客の促進に向けた効果的な情報発信を行う。
呉西観光誘客推進事業費（連携）	とやま呉西圏域の6市で連携し、圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。
金沢・富山県西部地区広域観光推進事業	藩政期以来の加賀藩の歴史及び文化を共有する地域の行政機関及び観光関連団体等の連携により広域観光の振興を図る。
ユネスコ無形文化遺産活用事業	飛越能地域の自治体と協力・連携し、ユネスコ無形文化遺産に登録された祭を切り口として、通年での飛越能地域の周遊観光を促進する。
城端・氷見線イメージアップ事業	観光列車の運行と連携し、沿線の魅力発信及びイメージアップを図る。
クルーズ船の誘致、受け入れ態勢の強化	クルーズ船の入港を促進するため、富山県や商工団体と連携し、利便性の向上やおもてなしの強化に取り組む。
② 二次交通の充実	
総合交通戦略推進事業	交通とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図るため、JR城端・氷見線の利便性向上や万葉線の利用促進、交通手段の確保を目的とした地域バスの運行支援等を行う。
新高岡駅利用促進観光バス事業	北陸新幹線を利用して来訪する観光客の利便性向上と、新高岡駅の交通拠点機能を強化するため、「世界遺産バス（高岡～白川郷間）」、「わくライナー（高岡～和倉温泉間）」の運行等に対し支援する。

③ 教育旅行誘致、関西圏誘客強化		
	団体旅行誘致促進事業	広域での観光誘客推進を図るため、教育旅行を誘致するとともに、新たな観光素材を取り入れた特別感のある商品造成企画・販売促進を行う。
	新高岡駅利用促進事業	新高岡駅発着の旅行商品造成支援等により、新高岡駅の利用を促進する。
(2) 交通基盤を活用した物流の拠点化推進		
① 伏木富山港を活用した物流の促進		
	RORO船の入港促進	RORO船の入港を促進し、海陸一貫輸送等の物流ネットワークの多様化に対応した港湾機能の充実を図る取組を推進する。
	伏木外港の建設促進と港湾機能の充実	環日本海交流の拠点と世界に開かれた国際貿易港としての建設促進と機能強化を国・県に働きかける。
	ポートセールス活動の推進	関係機関とともにポートセールス活動を展開し、高速交通網と連携した伏木富山港への貨物の集荷を図る。
② 物流拠点整備に対する支援の推進		
	企業立地助成金（再掲）	高度な物流業務施設の整備による物流の活発化と域内企業の取引活性化を図るため、物流施設に係る設備投資に要した経費の一部を助成する。
	設備投資支援資金	物流拠点の整備に要する資金調達のための融資制度を設けるとともに、融資実行に要する保証料を補給する。

参考資料

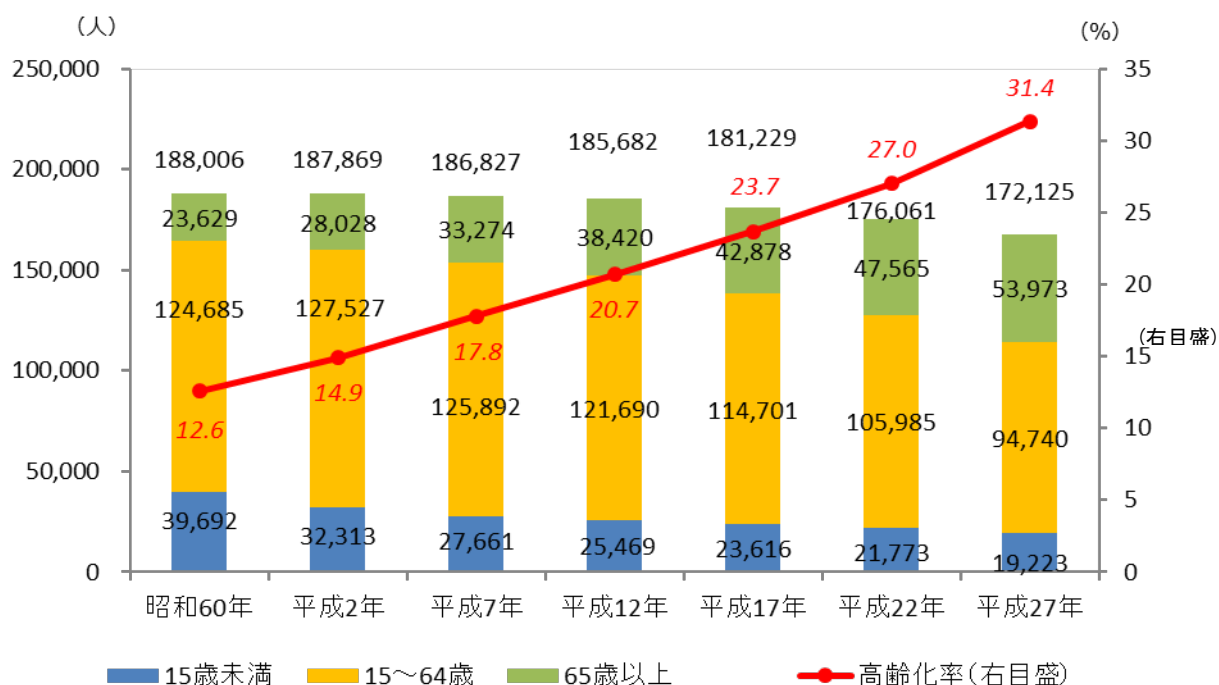
高岡市産業の現状

1 人口構造

(1) 人口の動向

- 高岡市の人口は昭和 63 年の 188,782 をピークに減少傾向が続いており、平成 30 年では 16 万 9,277 人とピーク時に比べて 19,505 人（10.3%）減少しました。
- 高岡市の人口を年齢 3 区別にみると、65 歳以上の割合が昭和 60 年に対し平成 27 年は約 2.5 倍程度増加しており、平成 27 年の高齢化率は 31.4%となっています。

■ 年齢 3 区別人口と高齢化率の推移

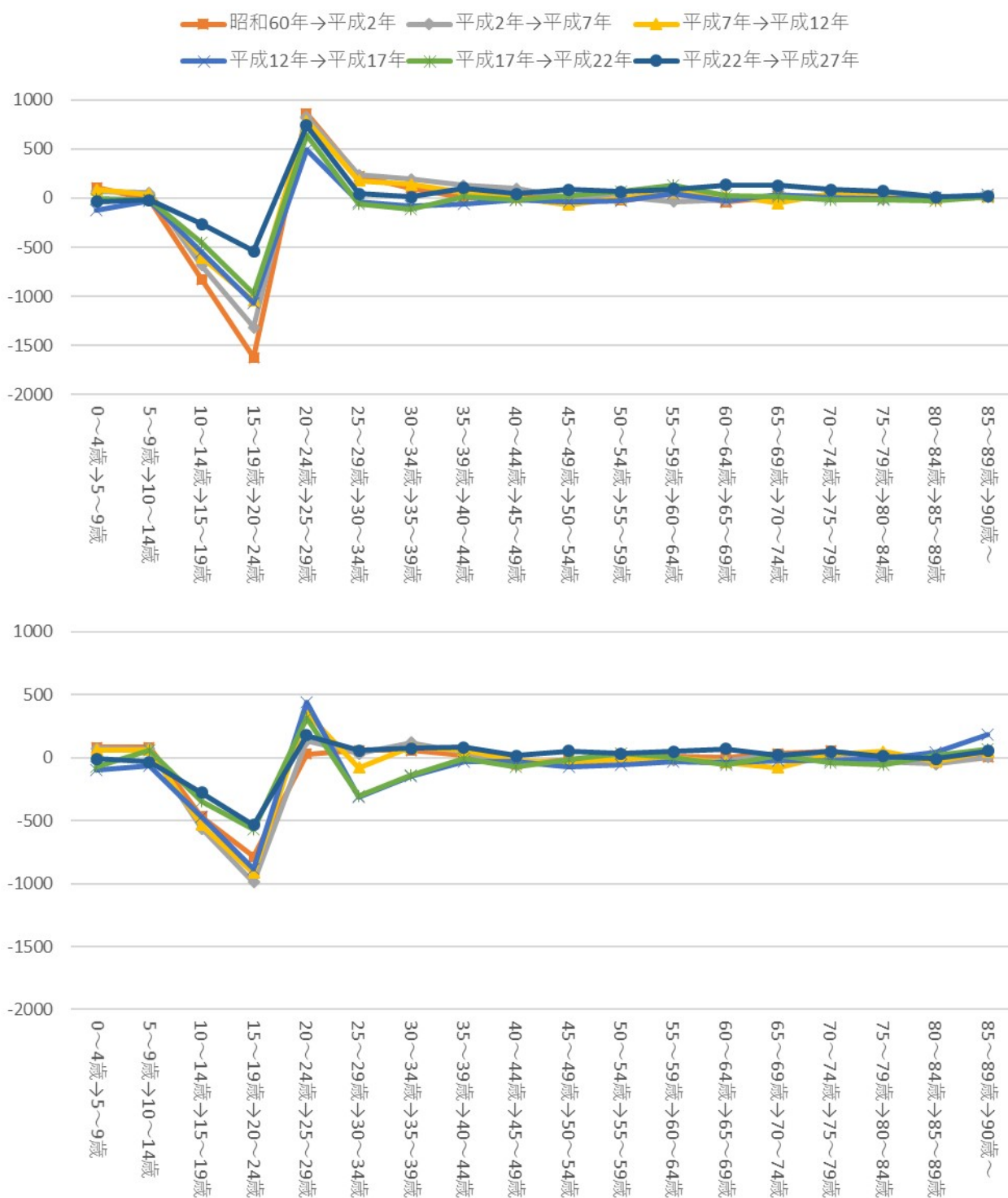


資料: 国勢調査

(2) 若者の就職意識（社会動態における動向）

- 社会動態は、平成 17 年の旧高岡市と福岡町との合併以降、転出入とも縮小傾向にありましたが、北陸新幹線開業や近隣市での大型商業施設開設の平成 27 年前後で転出入ともに増加しています。年齢 5 歳階級別では、10 代後半の高校卒業期に転出超過となり、20 代前半の大学等卒業期には転入超過となっています。

■高岡市の男女別、年齢 5 歳階級別移動数の推移



資料：国提供（国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定）

2 産業の現状

(1) 産業大分類別 付加価値額・労働生産性・従業者数

- 高岡市の地域経済を産業大分類別に①どれだけ稼いでいるか（付加価値額）（※1）、②どれだけ効率的な生産を行っているか（労働生産性）（※2）、③どれだけ多くの労働力を確保しているか（従業者数）（※3）の3つの視点で見ると、付加価値額、従業員数において製造業が1位であり、高岡市がものづくりのまちであることを表しています。また、労働生産性の項目では製造業が4位となっており、今後、労働生産性の向上が、地域経済の活性化の要因となっていることが伺えます。

付加価値額 (企業単位、平成 28 年)	百万円	労働生産性 (企業単位、平成 28 年)	百万円	従業員数 (事業所単位、平成 28 年)	人
製造業	144,746	複合サービス事業	10,630	製造業	19,245
卸売業、小売業	58,321	金融業、保険業	7,483	卸売業、小売業	17,655
医療、福祉	41,052	電気・ガス・熱供給・水道業	6,906	医療、福祉	9,993
運輸業、郵便業	40,736	製造業	6,195	宿泊業、飲食サービス業	7,146
建設業	34,469	建設業	5,604	建設業	5,835
サービス業(他に分類されないもの)	8,696	運輸業、郵便業	5,355	サービス業(他に分類されないもの)	5,288
宿泊業、飲食サービス業	8,211	不動産業、物品賃貸業	4,491	生活関連サービス業、娯楽業	3,642
金融業、保険業	8,081	医療、福祉	4,370	運輸業、郵便業	3,211
学術研究、専門・技術サービス業	7,038	情報通信業	4,115	金融業、保険業	2,255
生活関連サービス業、娯楽業	5,500	学術研究、専門・技術サービス業	4,097	学術研究、専門・技術サービス業	1,812
複合サービス事業	4,752	卸売業、小売業	4,018	教育、学習支援業	1,544
不動産業、物品賃貸業	3,988	鉱業、採石業、砂利採取業	3,436	不動産業、物品賃貸業	1,106
教育、学習支援業	3,085	教育、学習支援業	2,755	農業、林業	692
情報通信業	1,033	サービス業(他に分類されないもの)	2,140	情報通信業	531
電気・ガス・熱供給・水道業	318	生活関連サービス業、娯楽業	2,009	複合サービス事業	445
鉱業、採石業、砂利採取業	100	宿泊業、飲食サービス業	1,977	電気・ガス・熱供給・水道業	223
合計	370,126	合計	75,581	鉱業、採石業、砂利採取業	42
				漁業	31
				合計	80,696

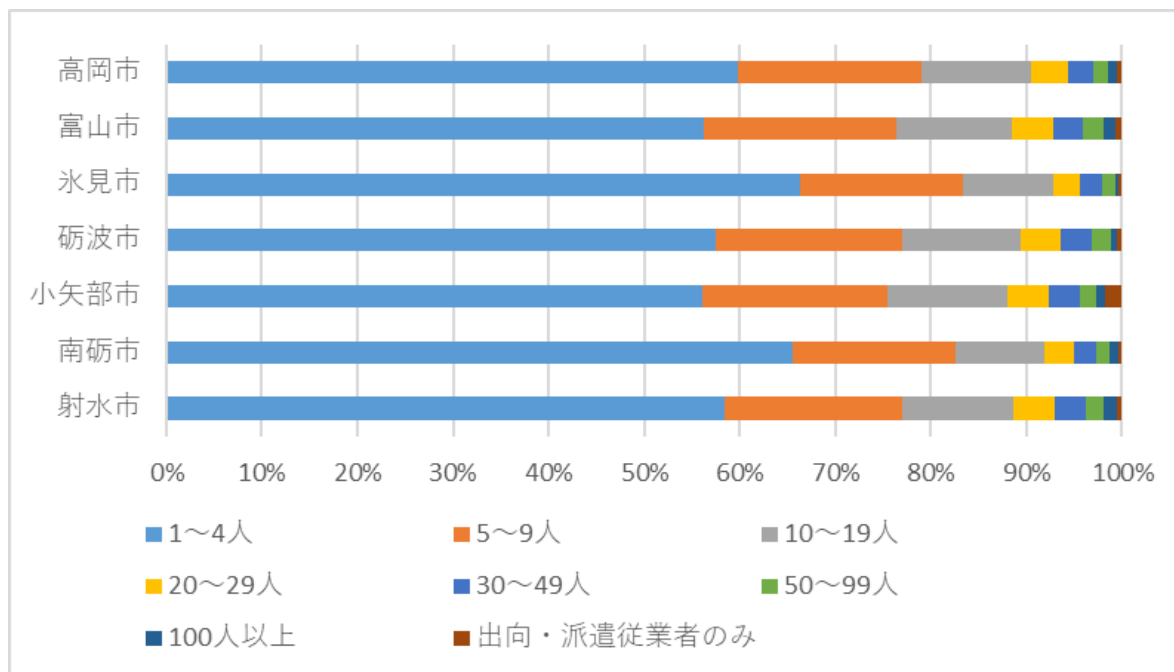
資料：RE S A S 地域経済分析システム

※1 付加価値額、※2 労働生産性、※3 従業員数の説明文は、RE S A S 地域経済分析システムのマニュアルから引用

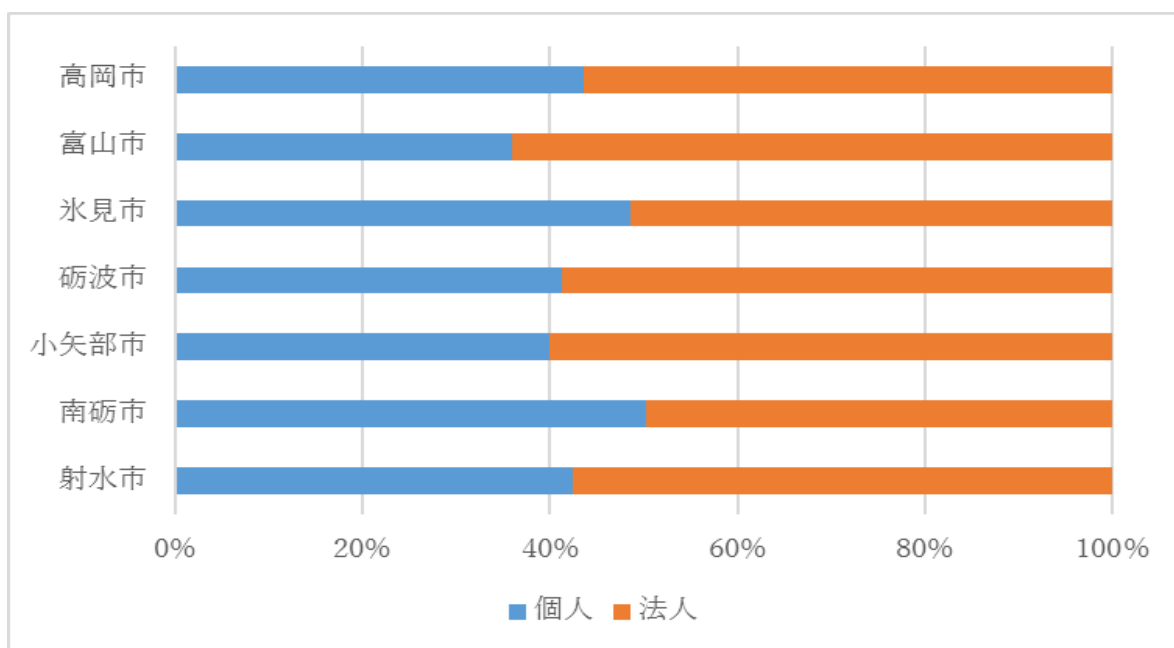
(2) 企業規模別事業所数

- 高岡市は、小規模企業の割合が周辺地域に比べて高く、1～4人までの従業員の事業所の合計は5,532カ所です。市内企業の59.8%を占めており、また、個人事業主についても、4,030事業主で市内企業の43.6%を占めています。これらの数値は、県西部の他の5市及び富山市と比較しても、氷見市、南砺市に次ぐ3番目の数値となっています。

■高岡市および周辺地域の企業規模別事業所の比率（平成28年）



■高岡市及び周辺地域の個人事業主と法人の比率（平成28年）



資料：経済センサス・活動調査

(3) 製造業

- 高岡市の製造業は、平成 28 年では事業所数 1,064 カ所、従業者数 16,424 人、製造品出荷額約 4,500 億円となっており、出荷額は富山県の 11.9%を占めています。
- 製造品出荷額については、富山県及び高岡市ともに、平成 20 年のリーマンショックをきっかけとして、落ち込みをみせていましたが、近年は市内企業の設備投資動向と連動して、回復基調となっています。特に、高岡市の産業別出荷額をみると、パルプ・紙、化学工業、プラスチック、非鉄金属、一般機械については、上向きの動きとなっています。
- 平成 28 年の従業者数 3 人以下の小規模事業所は、高岡市の全事業所に占める割合は 46.8%、富山県全体の小規模事業所に占める高岡市の割合は 31.1%であり、製造業においても、高岡市は小規模事業者の比率が高いことが特徴です。

(注)平成 14 年に「電気機械」は「電子部品」、「電気機械」、「情報通信機械」に分割部類されています。

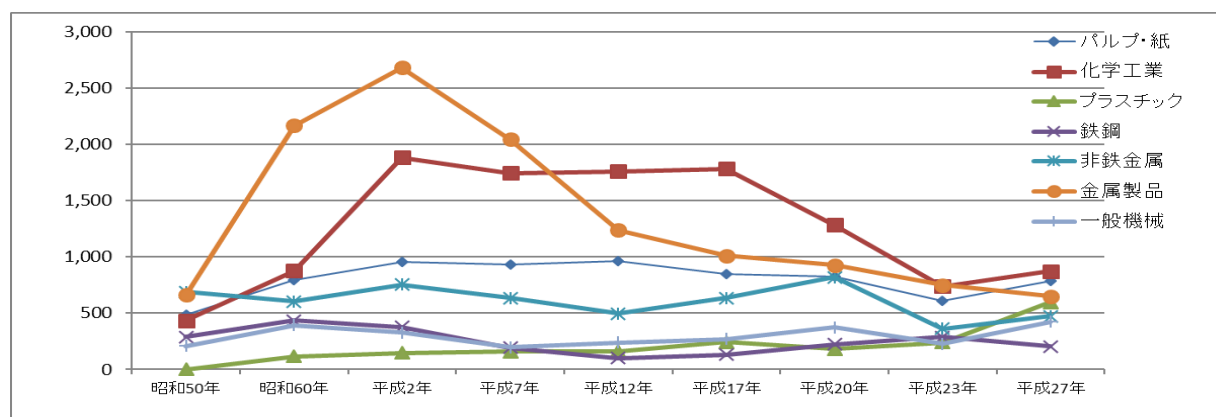
■高岡市の製造業の事業所数

全事業所	事業所数		平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年 (H24. 2)	平成 28 年
		高岡市	1, 298	1, 224	1, 095	1, 064
		富山県	5, 365	5, 111	4, 670	4, 600
	従業者数 (人)	高岡市	20, 635	18, 955	16, 922	16, 424
		富山県	127, 703	129, 572	121, 398	124, 192
	製造品出荷額 (億円)		平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年	平成 27 年
高岡市		5, 748	5, 375	3, 830	4, 563	
富山県		36, 117	39, 608	33, 890	38, 274	
3 人以下	事業所数		平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年 (H24. 2)	平成 28 年
		高岡市	603	583	516	498
		富山県	1, 849	1, 770	1, 642	1, 599
	従業者数 (人)	高岡市	1, 231	1, 167	1, 037	979
		富山県	3, 813	3, 587	3, 300	3, 143
	製造品出荷額 (億円)		平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年	平成 27 年
		高岡市	63	54	53	38
		富山県	223	202	237	158

資料:経済センサス・活動調査

■高岡市の産業別出荷額

(億円)

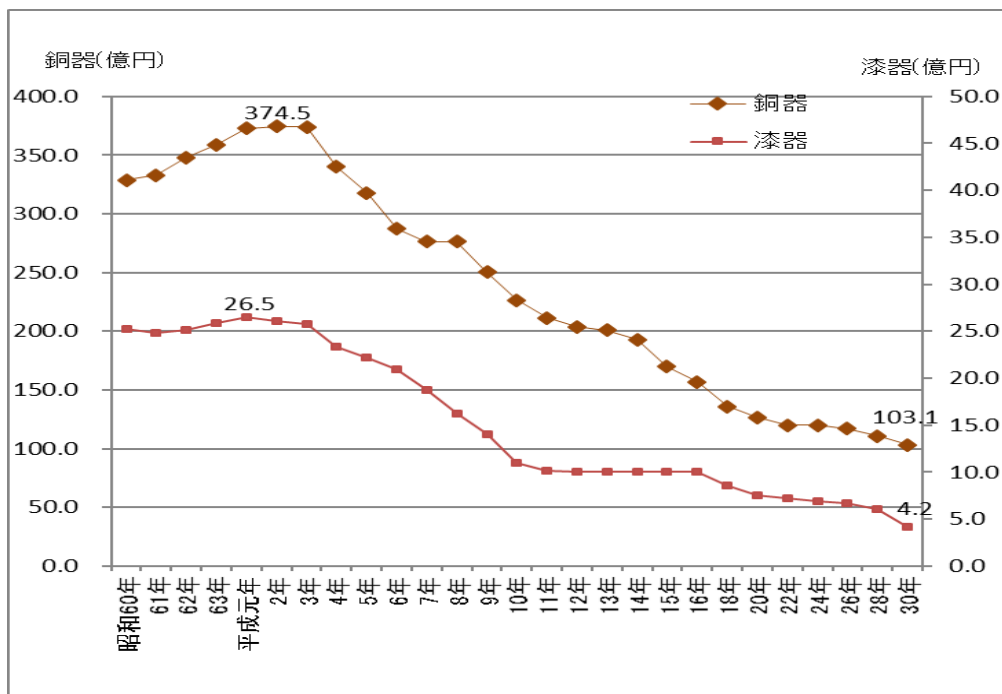


資料：工業統計

(4) 伝統産業

- 伝統産業の販売額の推移をみると、伝統的工芸品として国の第一次産地指定を受けている銅器、漆器は、平成2年頃をピークに販売額が減少しています。

■銅器、漆器の販売額

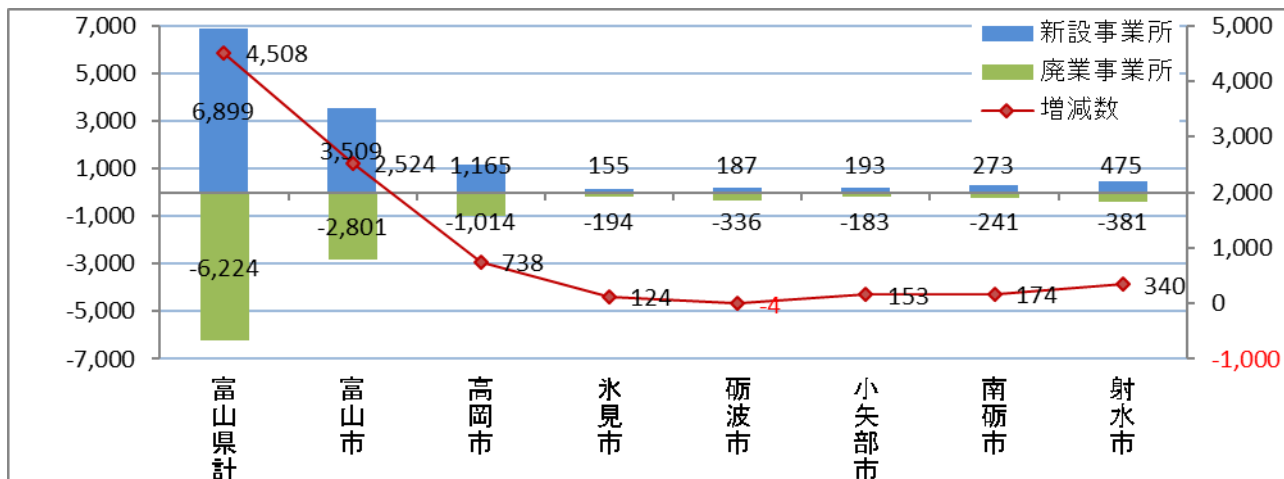


資料:高岡特産産業の動き

(5) 創業

- 高岡市の平成28年から令和元年にかけての事業所数は、738の増となっており、新設・廃業については、新設1,165事業所、廃業1,014事業所で新設が廃業を上回っており、引き続き、新規開業を推進していく必要があります。

■事業所の新設・廃業（平成28年～令和元年）

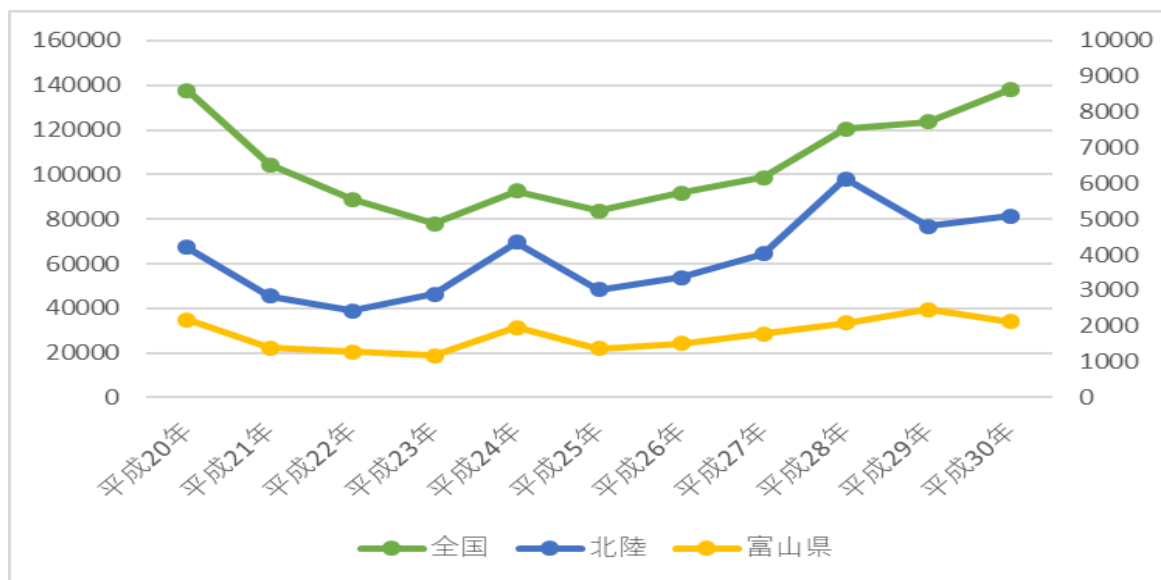


資料:経済センサス基礎調査・経済センサス活動調査

(6) 設備投資動向（製造業）

- 近年の景気の上向き傾向を受けて、製造業の設備投資額の推移は全国的にも伸びつつあり、製造業が集積している北陸地域においても同様の動きとなっています。

■設備投資額（製造業）の推移

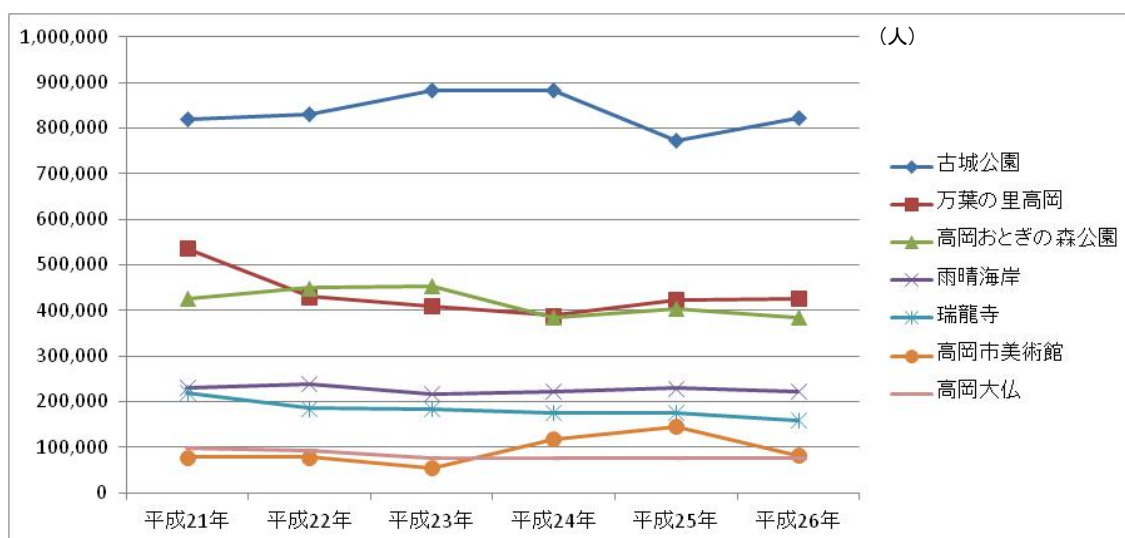


資料：RE S A S 地域経済分析システム

(7) 観光

- 高岡市の主要な観光施設及び観光地の入込み数は、平成 26 年では、「古城公園」、「万葉の里高岡」、「高岡おとぎの森公園」の順に多くなっています。

■主要観光施設及び観光地の入込数



市内企業アンケート調査結果（一部抜粋）

【アンケート調査の概要】

1. 調査目的

高岡市内にある企業を対象に優位性や強み、取引金額の状況、経営上の問題点等を調査し、「高岡市産業振興ビジョン」の作成に資する情報の収集を目的とする。

2. 調査対象

高岡市に本社がある 1,986 事業所

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査

4. 調査期間

令和 2 年 7 月 31 日（金）～8 月 14 日（金）

5. 有効回答件数・回収率

発送件数	1,986 件
回収件数	603 件
有効回答件数	593 件
有効回答率	29.9%

6. 主な調査結果

(1) 優位性や強みについて

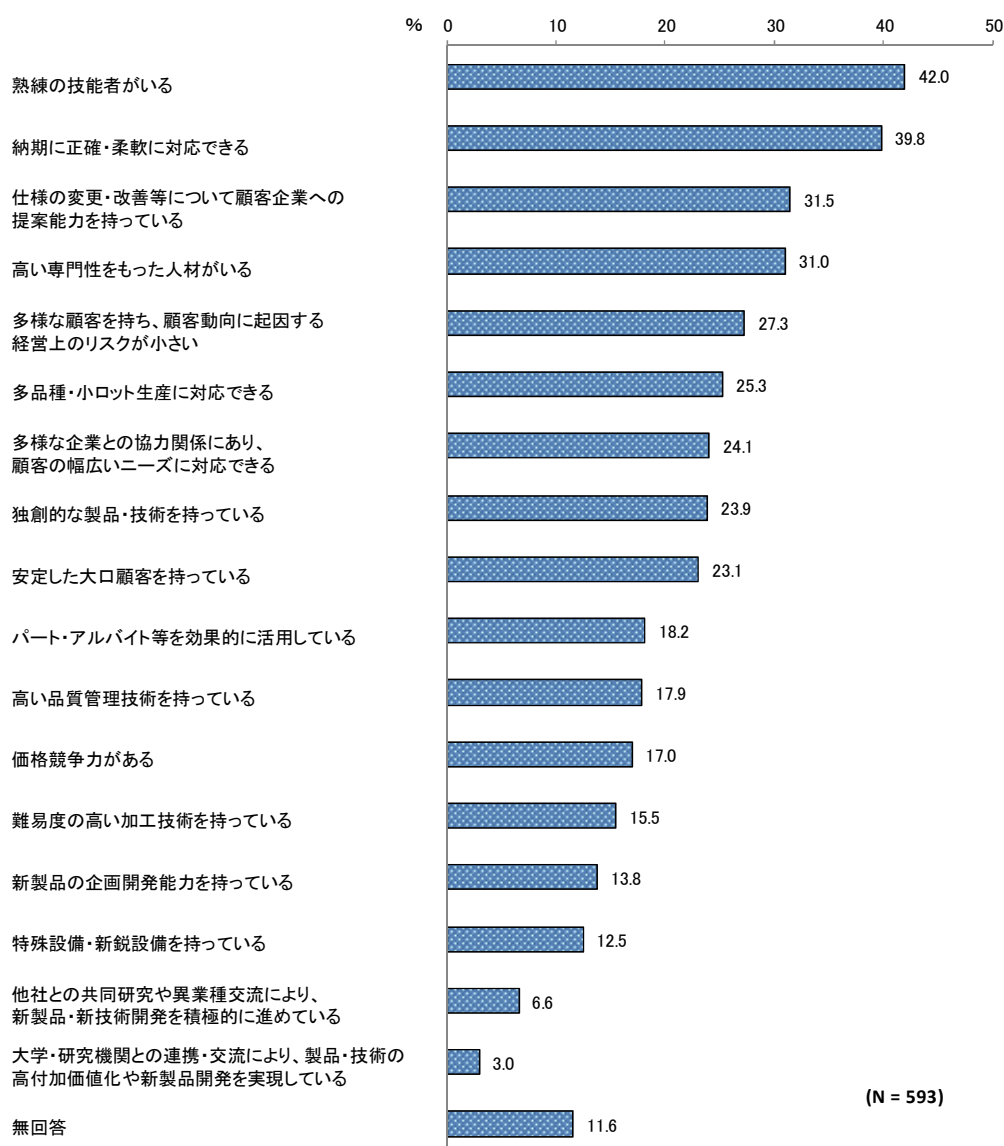
自社の優位性や強みは「熟練の技能者がいる」が42.0%と最も高く、次いで「納期に正確・柔軟に対応できる」が39.8%、「仕様の変更・改善等について顧客企業への提案能力を持っている」が31.5%となっている。

業種別にみると、『製造業』では「多様な顧客を持ち、顧客動向に起因する経営上のリスクが小さい」と「高い専門性をもった人材がいる」を除く、すべての項目で全体と比べて高くなっている。

従業員数別にみると、「多様な顧客を持ち、顧客動向に起因する経営上のリスクが小さい」は人数が多くなるにつれて高くなっている。

なお、その他の回答として、「地域特性を生かした商品開発及び提供」や「特になし」などがあげられていた。

【図表 2-1：優位性や強み】



(2) 経営上の問題点を解決するために必要な取り組みについて

①経営上の問題点を解決するために必要な取り組み

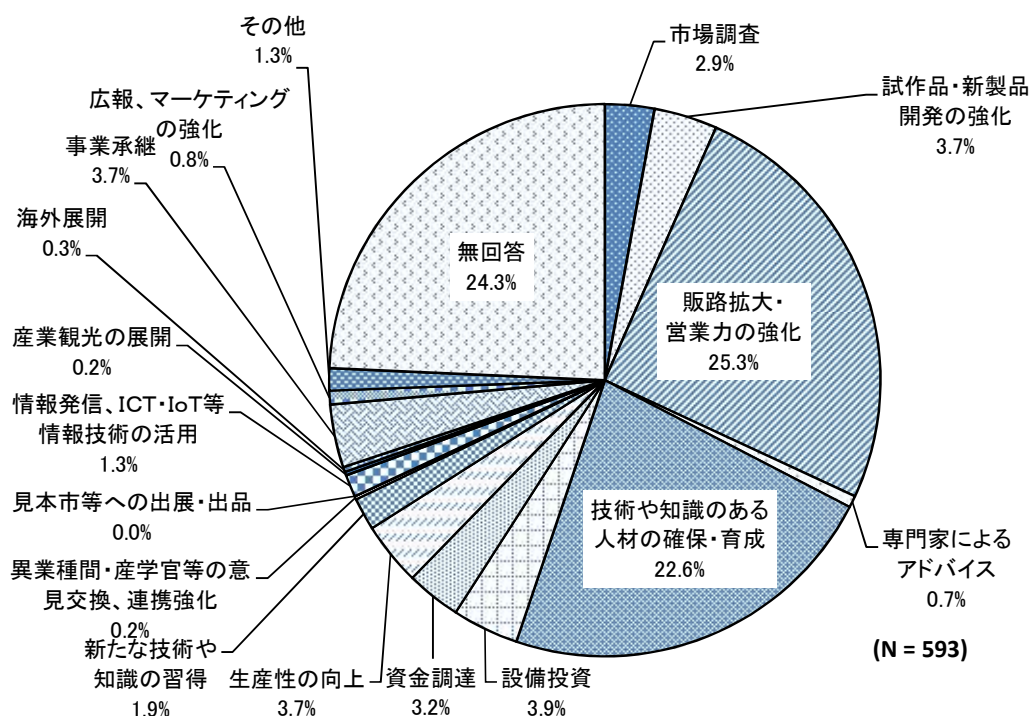
経営上の問題点を解決するために必要な取り組みは「販路拡大・営業力の強化」が25.3%と最も高く、次いで「技術や知識のある人材の確保・育成」が22.6%、「設備投資」が3.9%となっている。

業種別にみると、『運輸業、郵便業』や『卸売業、小売業』、『サービス業（他に分類されない）』では「販路拡大・営業力の強化」が3割以上、『建設業』では「技術や知識のある人材の確保・育成」が4割以上と高くなっている。

従業員数別にみると、「販路拡大・営業力の強化」は人数が多くなるにつれて高くなっている。

なお、その他の回答として、「新型コロナウイルスにともなうBCP策定」や「法制度と実態とのアンマッチ」などがあげられていた。

【図表 5-1：経営上の問題点を解決するために必要な取り組み（1位）】



②経営上の問題点を解決するために必要な取り組みが困難な理由

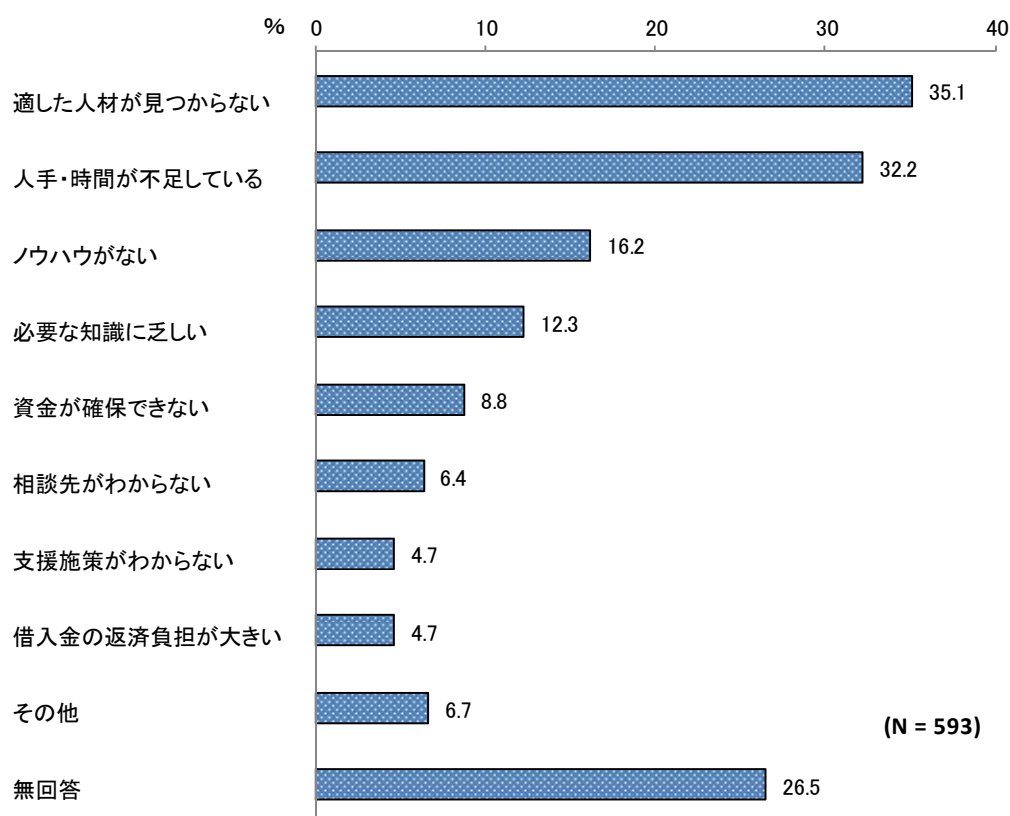
経営上の問題点を解決するために必要な取り組みが困難な理由は「適した人材が見つからない」が35.1%と最も高く、次いで「人手・時間が不足している」が32.2%、「ノウハウがない」が16.2%となっている。

業種別にみると、『農業、林業』や『建設業』、『製造業』、『サービス業（他に分類されない）』では「適した人材が見つからない」が4割以上、『サービス業（他に分類されない）』では「人手・時間が不足している」が4割以上、『学術研究、専門・技術サービス業』では「ノウハウがない」が3割以上と高くなっている。

従業員数別にみると、「適した人材が見つからない」は人数が多くなるにつれて高くなっている。

なお、その他の回答として、「将来の展望が見えない」や「市場環境の悪化」などがあげられていた。

【図表 5-2：経営上の問題点を解決するために必要な取り組みが困難な理由（1位）】



③人事・労務面の問題点について

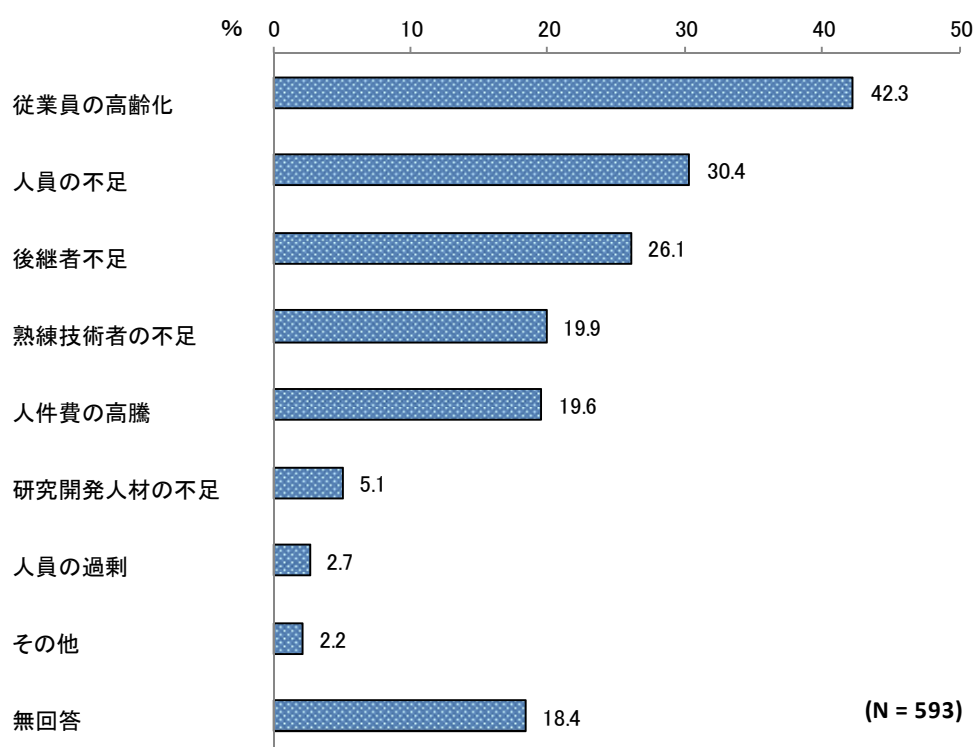
人事・労務面の問題点は「従業員の高齢化」が42.3%と最も高く、次いで「人員の不足」が30.4%、「後継者不足」が26.1%となっている。

業種別にみると、『運輸業、郵便業』では「従業員の高齢化」が5割以上、『建設業』では「人員の不足」が5割以上と高くなっている。

従業員数別にみると、「後継者不足」は人数が少なくなるにつれて高くなっている。

なお、その他の回答として、「管理職の育成・不足」や「仕事への意欲の減少」などがあげられていた。

【図表 4-4：人事・労務面の問題点】



活動指標

本ビジョンに掲げるKPI（重要業績評価指標）を踏まえ、各事業の進捗や効果を判断するための指標として、下記のとおり活動指標を掲げます。

基本方向1	合同企業説明会などの就職イベントへの参加企業数	基本方向3	創業に関する支援を活用した事業者数
	合同企業説明会などの就職イベントへの参加者数		賑わい集積開業等支援事業の認定件数
	事業承継に関する支援を活用した事業者数	基本方向4	企業立地に関する支援を活用した事業者数
基本方向2	新商品開発に関する相談件数		工場等周辺環境整備件数
	販路開拓に関する相談件数	基本方向5	空き工場等の物件情報の活用による契約件数
	伝統産業分野に対する支援を活用した事業者数		旅行プログラムの販売者数
	市やZIBA等が関わる伝統産業PR事業数		大規模コンベンションの市内開催件数

※これらの指標は、本ビジョン策定時のものですが、今後、毎年度の予算編成などの中で必要に応じて事業と併せ見直していきます。